

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月25日
【事業年度】	第41期（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社インフォメーションクリエイティブ
【英訳名】	INFORMATION CREATIVE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 山田 亨
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5753-1211
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 横尾 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5753-1211
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 横尾 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
売上高 (千円)	-	-	-	7,398,515	7,804,255
経常利益 (千円)	-	-	-	383,763	500,560
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	-	-	-	206,840	345,120
包括利益 (千円)	-	-	-	414,810	573,004
純資産額 (千円)	-	-	-	3,998,999	4,449,479
総資産額 (千円)	-	-	-	6,133,292	6,893,831
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	522.21	581.04
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	27.01	45.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	65.2	64.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	5.2	8.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	19.0	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	250,909	546,480
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	2,475	8,738
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	98,894	121,290
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	2,716,636	3,133,088
従業員数 (名)	-	-	-	802	788

(注) 1 第40期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第40期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第40期の自己資本利益率は、期末自己資本に基づいて計算しております。

5 平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。また、第41期の株価収益率は、平成30年9月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、当該権利落ち後の株価を当該株式分割を考慮した1株当たり当期純利益で除して算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
売上高 (千円)	6,482,809	6,794,014	7,282,376	7,398,102	7,803,519
経常利益 (千円)	382,207	380,297	497,068	521,262	492,950
当期純利益 (千円)	97,127	206,903	312,662	206,840	345,120
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	407,874	407,874	407,874	407,874	407,874
発行済株式総数 (株)	3,866,135	3,866,135	3,866,135	3,866,135	3,866,135
純資産額 (千円)	3,330,149	3,476,685	3,897,420	4,156,146	4,553,463
総資産額 (千円)	4,915,870	5,074,055	5,811,482	6,130,156	6,888,960
1株当たり純資産額 (円)	434.87	454.01	508.95	542.74	594.62
1株当たり配当額 (円)	24.00	24.00	26.00	32.00	36.00
1株当たり当期純利益 (円)	12.68	27.02	40.83	27.01	45.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.7	68.5	67.1	67.8	66.1
自己資本利益率 (%)	3.0	6.1	8.5	5.1	7.9
株価収益率 (倍)	31.0	18.1	10.6	19.0	16.3
配当性向 (%)	94.6	44.4	31.8	59.2	39.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	353,134	389,179	545,996	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,371	5,188	95,563	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,389	91,492	91,271	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,915,437	2,207,936	2,567,097	-	-
従業員数 (名)	787	806	805	799	784

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第40期より連結財務諸表を作成しているため、第40期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当4円を含んでおります。

6 平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。また、第41期の株価収益率は、平成30年9月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、当該権利落ち後の株価を当該株式分割を考慮した1株当たり当期純利益で除して算出しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和53年2月	ファシリティマネージメント（コンピュータの運用全般に関する管理）事業をサポートすることを目的として、東京都渋谷区広尾に株式会社インフォメーションクリエイティブを資本金8,000千円をもって設立
昭和53年3月	ソフトウェア開発業務を開始
昭和53年3月	システム運用管理業務を開始
昭和56年6月	業務拡張のため東京都渋谷区恵比寿西に移転
昭和59年4月	東京都渋谷区にシステムセンタを開設
昭和61年1月	宮城県仙台市青葉区に東北営業所（東北開発センタ）を開設
昭和61年11月	システムセンタを本社組織へ統廃合
昭和61年11月	業務拡張のため東京都品川区東五反田に本社を移転
平成2年4月	茨城県水戸市に茨城営業所（現 茨城開発センタ）を開設
平成2年12月	東京都大田区に蒲田システムセンタを開設
平成3年6月	神奈川県横浜市中区に神奈川営業所（神奈川開発センタ）を開設
平成3年8月	蒲田システムセンタを本社組織へ統廃合
平成4年10月	神奈川営業所を神奈川支店へと昇格
平成4年10月	東北営業所を東北開発センタへと名称変更
平成4年10月	茨城営業所を茨城開発センタへと名称変更
平成5年4月	業務拡張のため茨城県土浦市に茨城開発センタを移転
平成5年6月	セラミック系塗料による施工及び防水剤の販売業務を開始
平成5年10月	神奈川支店を神奈川開発センタへと降格
平成6年1月	業務縮小のため東北開発センタを本社組織へ統廃合
平成6年3月	ネイルゲージコンピュータシステム（パチンコ遊技用釘調整器システム）の製造販売を目的とし、株式会社今田商事との合併による子会社、株式会社日本ネイルゲージシステムズを資本金10,000千円をもって設立（出資比率 当社70%、株式会社今田商事30%、所在地 東京都台東区）
平成7年9月	営業の撤退のためセラミック系塗料による施工及び防水剤の販売に関する商権を株式会社サンウェルへ譲渡
平成9年2月	業務拡張のため東京都品川区東品川に本社を移転
平成10年9月	事業の撤退のため、子会社である株式会社日本ネイルゲージシステムズを清算
平成11年9月	業務拡張のため神奈川県川崎市川崎区に神奈川開発センタを移転
平成12年7月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成15年8月	神奈川開発センタを本社組織へ統廃合
平成16年10月	グローバルテクノロジーアライアンス株式会社を買収
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年8月	業務拡張のため東京都品川区南大井に本社を移転
平成18年11月	グローバルテクノロジーアライアンス株式会社の解散議決
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成28年10月	株式会社LOC0BEEを資本金30,000千円をもって設立（出資比率 当社100%、所在地 東京都港区）
平成29年7月	東京都品川区南大井に株式会社LOC0BEEを移転

3【事業の内容】

当社グループは、ソフトウェア開発からインフラ設計構築、システム運用支援までトータルにサポートするITソリューションと、パッケージ開発によって様々な業種・業態のITニーズにダイレクトに対応していくITサービスにより、情報サービス分野において総合的なソリューションを提供しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別に代えて事業部門別に記載しております。

(1) ITソリューション事業

ソフトウェア開発

ユーザーの事業所内に常駐してソフトウェア開発などを行う業務、当社内でユーザーのソフトウェア開発などを行う業務であります。

システム運用

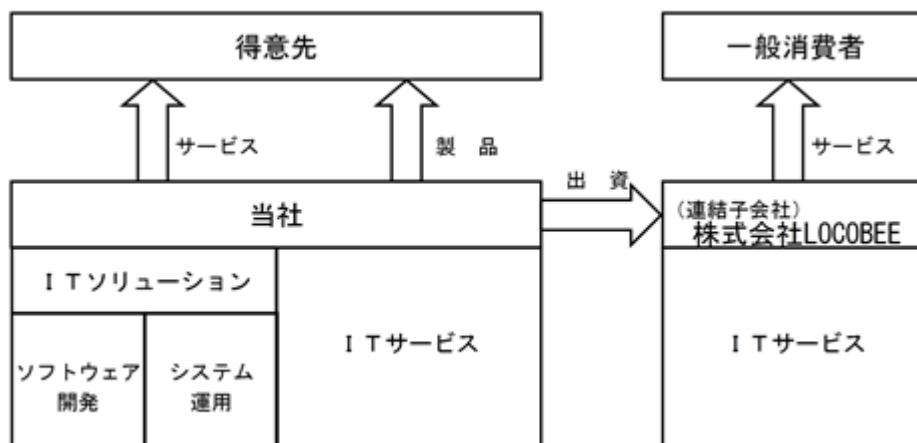
ユーザーの事業所内に常駐してコンピュータのオペレーション作業及び運用管理、ネットワークの構築などを行う業務であります。

(2) ITサービス事業

各種業界のニーズに合致した自社製パッケージソフトウェアの開発、販売及び導入支援を行う業務であります。主力サービスとして、チケット管理システム「チケット for Windows」、チケットWeb販売システム「チケットGATE」の提供を行っております。

また、連結子会社「株式会社LOCOBEE」により、インバウンド向けコミュニケーションアプリ「LocoBee（ロコビー）」のサービスを開始しております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株)LOCOBEE	東京都品川区	30,000	インバウンド向けインターネットサービスの企画、研究、開発、運営	100.0	資金の貸付 役員の兼任

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業並びにこれらの付帯業務	788
合計	788

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
784	35.6	13	5,066

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 当社は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合を結成しておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

「情報処理のサービスを以て、社会に奉仕します。」

「企業の理念に賛同、投資頂いた株主様に奉仕します。」

「組織と共に成長を続ける社員に奉仕します。」

を企業理念としております。

この理念にもとづき、あらゆるステークホルダーの皆様とともに発展し、継続的な経営成長を推し進め、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標を売上高経常利益率としており、その目標数値は8.0%にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年9月期を初年度とする前中期経営計画に対する結果の振り返りを行い、改めて経営課題を整理いたしました。その結果、今後の課題は「既存事業の安定化」と「ITサービス事業の成長」であると認識し、中長期にわたる継続的な発展を目的に新たな中期経営計画（平成28年10月～平成31年9月）を策定しております。

顧客密着型ソリューションの競争力を強化する

- ・ 一括案件のマネージメントの妥当性を監視する仕組みにより、収益の安定化を実現する。
- ・ 役務案件の顧客別収益を全社的に分析し、効率的な顧客サービスの実現と安定成長を実現する。

長期ビジョン実現に向けた確かな一歩を踏み出す

- ・ 社外リソースの積極活用で事業化を推進する。
- ・ スタートアップ期の業務提携、M&Aも選択肢とする。
- ・ 研究開発により、新たなサービスの創出を推進する。

新たな挑戦を支える管理基盤を構築する

- ・ 経営の見える化を推進し、経営判断を効率化、合理化する。
- ・ PDCAサイクルを全社的に浸透させ、「改善力」を強みとする。

(4) 会社の対処すべき課題

既存事業の安定化

当社グループが基盤事業として位置付けるITソリューション事業は、労働力人口の減少によるIT技術者不足などから、今後も市場環境は厳しくなるものと想定されます。このような環境のもと、当社グループにおける当該事業が収益を支える重要な基盤であることを強く認識し、今後も継続的な事業の安定化を図ってまいります。

ITサービス事業の成長

当社グループが今後も継続的な企業成長を図るためには、高収益事業の創出が急務であると認識しております。自社保有技術の活用に加え、M&Aを含む社外リソースの活用などを積極的に行い、早期での事業化を目指します。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は本有価証券報告書提出日（平成30年12月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

特定の販売先への依存度

当社グループの販売先のうち、株式会社日立システムズをはじめとする日立グループ会社への販売は、平成30年9月期売上高のおよそ52%を占める状況であります。

したがって、同グループ会社の受注動向の変化やその他の理由により、当社グループとの取引が縮小された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品・サービスの品質問題

当社グループは、設計・開発などの各過程において品質管理を行うことが重要であると認識しております。そのため、平成14年3月にISO9001を認証取得し、ISOの基準に基づいた品質管理を行っています。

しかしながら、当社グループの提供する製品・サービスにおいて、不具合の発生やサービス不良など品質上の問題が発生しないという保証はありません。

したがって、品質上の問題が発生した場合には、取引先などに対する信用を失墜させ、営業活動に支障をきたすとともに、手直し・回収などの追加コストや損害賠償責任などの発生により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループは、取引の中で個人情報など各種情報を取り扱います。そのため、平成15年10月にプライバシーマークを認定取得し、個人情報に関する法令やその他規範の遵守を徹底しています。又、平成23年6月にはISO/IEC27001を認証取得し、ISMSの基準に基づいた情報セキュリティ管理を行っています。

しかしながら、当社グループからの情報漏洩が発生しないという保証はありません。

したがって、情報漏洩が発生した場合には、社会的信用や取引先などに対する信用を失墜させ、営業活動に支障をきたすとともに、損害賠償責任などの発生により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人員の拡充

当社グループのビジネスモデルである「顧客密着型ソリューションサービス」は、優秀なIT技術者の確保と育成が重要であると考えておりますが、今後、必要な人員の拡充が計画どおりに進展しない状況が生じた場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得情勢が堅調に推移し、個人消費の持ち直しもあり、緩やかな回復基調を維持いたしました。しかしながら、米国の金融政策の動向や欧州・東アジア等における地政学的リスクの高まりなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、AI、及びIoTの活用に向けたIT投資の増加やサイバーセキュリティ対策への投資の増加などに期待は持てますが、慢性的なIT技術者の不足などにより、依然として厳しい経営環境になっております。

このような状況の中で当社グループは、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供を進めるとともに、生産性向上に向けた取り組みにより収益基盤を強化し、更なる事業の成長を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

イ．財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ760百万円増加し、6,893百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ310百万円増加し、2,444百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ450百万円増加し、4,449百万円となりました。

ロ．経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高7,804百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益455百万円（前年同期比32.6%増）、経常利益500百万円（前年同期比30.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益345百万円（前年同期比66.9%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

（ITソリューション事業）

ITソリューション事業につきましては、情報・通信・メディア、電力・ガス・水道・鉄道などの受注が増加したことなどにより、売上高7,650百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

（ITサービス事業）

ITサービス事業につきましては、チケットソフトウェア関連のカスタマイズ作業の受注や手数料収入が減少したことなどにより、売上高は154百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ416百万円増加し、当連結会計年度末には3,133百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果得られた資金は546百万円（前連結会計年度は250百万円の収入）となりました。

この主な要因は、法人税等の支払額 139百万円、売上債権の増減額 99百万円となったものの、税金等調整前当期純利益489百万円及び賞与引当金の増減額131百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動の結果使用した資金は8百万円（前連結会計年度は2百万円の支出）となりました。

この主な要因は、投資有価証券の取得による支出 46百万円、無形固定資産の取得による支出 12百万円となったものの、投資有価証券の売却による収入46百万円及び投資有価証券の払戻による収入4百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は121百万円(前連結会計年度は98百万円の支出)となりました。

これは、配当金の支払額 121百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率	65.2%	64.5%
時価ベースの自己資本比率	63.9%	81.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

生産、受注及び販売の実績

イ. 生産実績

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション事業	6,334,428	+6.4
ITサービス事業	162,090	+6.8
合計	6,496,519	+6.4

(注) 上記金額は、消費税等を含まない製造原価で表示しております。

ロ. 受注実績

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション事業	7,671,240	+7.2	90,989	+30.2
ITサービス事業	150,031	16.2	16,987	19.3
合計	7,821,272	+6.6	107,976	+18.7

(注) 上記金額は、消費税等を含まない販売価額で表示しております。

八. 販売実績

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション事業	7,650,158	+5.7
ITサービス事業	154,096	2.5
合計	7,804,255	+5.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)	
	販売高 (千円)	割合(%)	販売高 (千円)	割合(%)
株式会社日立システムズ	1,201,555	16.2	1,354,540	17.4

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。又、この連結財務諸表の作成にあたって当社グループは、いくつかの重要な判断や見積りを行って連結財務諸表を作成しており、その性質上、一定の想定をもとに行われます。したがって、想定する諸条件が変化した場合には、実際の結果が見積りと異なることがあり、結果として連結財務諸表に重要な影響を与える場合があります。重要な会計方針については、後述の注記事項に記載しておりますが、特に重要と考える項目は、次の項目です。

イ. 退職給付に係る負債

退職給付費用及び退職給付に係る負債は、割引率・退職率・死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率などの前提条件に基づいて算出されております。割引率は、安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として決定しております。長期期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の運用利回りに基づいて決定しております。実際の結果が前提条件と異なる場合及び変更された場合には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

ロ. 繰延税金資産

繰延税金資産は、入手可能な情報や資料に基づき将来の課税所得の見積りなどを踏まえ、回収可能性に問題がないと判断した金額を計上しております。今後、将来の経営成績などが著しく変化し、繰延税金資産の全部又は一部に回収可能性がないと判断した場合には、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ. 経営成績等

a. 財政状態

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ760百万円増加し、6,893百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ545百万円増加し、4,699百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金416百万円の増加及び受取手形及び売掛金99百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ215百万円増加し、2,194百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券245百万円の増加及びソフトウェア仮勘定2百万円の増加によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ310百万円増加し、2,444百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ286百万円増加し、1,623百万円となりました。この主な要因は、賞与引当金132百万円の増加及び未払法人税等62百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、821百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債73百万円の増加及び役員退職慰労引当金50百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ450百万円増加し、4,449百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金222百万円の増加及びその他有価証券評価差額金174百万円の増加によるものであります。

b. 経営成績

(売上高及び売上原価)

当連結会計年度における売上高は、情報・通信・メディア、電力・ガス・水道・鉄道を中心とした受注が増加したことなどにより順調に推移し、前連結会計年度と比べ405百万円増加(前年同期比5.5%増)の7,804百万円となりました。また、売上原価は前連結会計年度に比べ400百万円増加(前年同期比6.6%増)の6,503百万円となりました。

その結果、当連結会計年度における売上総利益は前連結会計年度に比べ5百万円増加(前年同期比0.4%増)の1,300百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ106百万円減少(前年同期比11.1%減)の845百万円となりました。これは、人件費45百万円及び研究開発費36百万円がそれぞれ減少したことなどが主な要因であります。

その結果、当連結会計年度における営業利益は前連結会計年度に比べ111百万円増加(前年同期比32.6%増)の455百万円となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外損益は、前連結会計年度に比べ4百万円増加(前年同期比12.4%増)し、45百万円の利益となりました。これは、保険解約返戻金が5百万円増加したことなどが主な要因であります。

その結果、当連結会計年度における経常利益は前連結会計年度に比べ116百万円増加(前年同期比30.4%増)の500百万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損益は、前連結会計年度に比べ20百万円増加(前年同期比65.2%増)し、10百万円の損失となりました。これは、減損損失が18百万円減少したことなどが主な要因であります。

その結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ137百万円増加(前年同期比38.9%増)の489百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等合計が144百万円となったことにより前連結会計年度に比べ138百万円増加(前年同期比66.9%増)の345百万円となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

ロ. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

ハ. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。運転資金需要のうち主なものは、人件費や外注費をはじめとする売上原価のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、運転資金は自己資金の運用を基本としており、金融機関等外部からの借入れは行っておりません。

二. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、経営上の目標の達成状況を判断するための指標を売上高経常利益率としており、その目標数値を8.0%にしております。当連結会計年度における売上高経常利益率は6.4%となりました。

目標である売上高経常利益率8.0%を達成するためには、収益性の高いITサービス事業の拡大が急務であると認識しております。自社保有技術の活用に加え、M&Aを含む社外リソースの活用等を積極的に行い、早期での事業拡大を目指します。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

基本方針の1つである「長期ビジョン実現に向けた確かな一歩を踏み出す」を実現するため、新規事業、新サービスの企画、研究開発を行っております。研究開発体制は、事業開発部門を中心に社内及び社外の有識者を加えプロジェクトを設定し推進しております。

当連結会計年度に発生した研究開発に係る費用は、13百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、有形固定資産及び無形固定資産について13,410千円の設備投資を実施しており、その主なものは、社内業務用ソフトウェアの取得であります。

なお、当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都品川区)	コンピュータ等	2,019	4,059	-	6,079	740
茨城開発センタ (茨城県土浦市桜町)	コンピュータ等	0	0	-	0	42
アベイル白浜 (千葉県南房総市白浜町)	厚生施設	3,066	0	1,763 (25.95)	4,829	-
東急ハーヴェストクラブ (千葉県勝浦市)	厚生施設	1,798	-	1,119 (19.30)	2,917	-
東急ハーヴェストクラブ (長野県北佐久郡)	厚生施設	1,236	-	710 (8.74)	1,946	-
PC教室駒込校 (東京都北区)	建物附属設備	0	-	-	0	2
合計	-	8,120	4,059	3,592 (54.00)	15,772	784

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 本社、茨城開発センタ及びPC教室駒込校につきましては、事務所を賃借しております。

4 当社は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

(注) 平成30年8月21日開催の取締役会決議により、平成30年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は12,000,000株増加し、24,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,866,135	7,732,270	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	3,866,135	7,732,270	-	-

(注) 平成30年8月21日開催の取締役会決議により、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は3,866,135株増加し、7,732,270株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日(注)1	20,000	3,866,135	2,900	407,874	2,900	389,037

(注) 1 旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく取締役及び使用人に対する新株引受権の権利行使による増加であります。

2 平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が3,866,135株増加しております

(5) 【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	10	31	10	1	1,202	1,258	-
所有株式数 (単元)	-	1,133	348	13,468	82	1	23,619	38,651	1,035
所有株式数の割 合(%)	-	2.93	0.90	34.85	0.21	0.00	61.11	100.00	-

(注) 自己株式37,251株は「個人その他」に372単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。

なお、株主名簿上は当社名義となっており、実質的に所有しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
IC従業員持株会	東京都品川区南大井6-22-7	303	7.93
一般財団法人IC斎藤育英会	東京都品川区南大井6-22-7	196	5.12
有限会社承	東京都品川区南大井6-22-7	163	4.27
株式会社スカラ	東京都渋谷区広尾1-1-39	125	3.26
史海波	北海道札幌市中央区	110	2.88
上野正敏	東京都三鷹市	99	2.59
山田亨	千葉県柏市	93	2.44
小沢庸司	神奈川県横浜市青葉区	80	2.09
水元公仁	東京都新宿区	80	2.09
庄子浩	東京都大田区	77	2.03
計	-	1,328	34.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,200	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,827,900	38,279	同上
単元未満株式	普通株式 1,035	-	同上
発行済株式総数	3,866,135	-	-
総株主の議決権	-	38,279	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション クリエイティブ	東京都品川区南大井 六丁目22番7号	37,200	-	37,200	0.96
計	-	37,200	-	37,200	0.96

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	6	4

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成30年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2 平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当期間における取得自己株式は、株式分割後の株式数を記載しております。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	37,251	-	74,508	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成30年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2 平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度における保有自己株式数は、当該株式分割前の株式数を記載しております。当期間における保有自己株式数には、当該株式分割による増加株式数37,251株を含んで記載しております。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。財務体質の強化と将来の事業基盤の拡大に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持継続に留意し、業績等を勘案の上、株主の皆様への利益配分政策を実施することを基本方針としております。

なお、剰余金の配当は年2回行うこととしており、配当の決定機関は取締役会であります。

又、別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

この方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、前期の普通配当実績28円に8円増配し、1株当たり36円を予定しております。次期の配当につきましては、年間配当18円を予定しております。なお、当社は平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、次期の年間配当予想18円は、株式分割前の基準で換算すると36円となり、当期配当から実質的な変更はありません。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えと、経営基盤の改善等に有効投資していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年12月21日定時株主総会	137,839	36

平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期末配当金につきましては、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
最高(円)	1,060	2,517	1,030	1,385	1,771 781
最低(円)	677	722	725	850	1,006 723

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成30年10月1日、1株2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,239	1,389	1,757	1,499	1,771	1,674 781
最低(円)	1,154	1,202	1,254	1,340	1,309	1,490 723

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成30年10月1日、1株2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	山田 亨	昭和29年5月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成7年12月 取締役PC-SI部長就任 平成12年4月 常務取締役情報システム本部長就任 平成12年10月 常務取締役経営企画室長就任 平成13年12月 代表取締役社長就任 平成26年10月 代表取締役社長兼 ITサービス事業部長就任 平成29年10月 代表取締役社長執行役員就任(現任)	(注)1	93
取締役	運用ソリューション本部長	吉田 明 芳	昭和35年5月19日生	昭和56年10月 当社入社 平成13年12月 取締役システム営業本部長兼システムソリューション3部長就任 平成18年4月 取締役テクニカル営業本部長就任 平成23年10月 取締役ビジネス推進本部長兼事業統括部長就任 平成26年10月 取締役経営戦略室長兼経営管理部長就任 平成28年10月 取締役経営戦略室長就任 平成29年10月 取締役上席執行役員運用ソリューション本部長就任(現任)	(注)1	65
取締役	事業戦略本部長	齋藤 良 二	昭和36年11月20日生	昭和55年11月 当社入社 平成16年4月 テクニカル営業本部茨城開発センター長就任 平成25年10月 ソリューション開発本部長就任 平成25年12月 取締役ソリューション開発本部長就任 平成28年7月 取締役テクニカル運用本部長兼テクニカル運用本部第3部長就任 平成29年10月 取締役上席執行役員事業戦略本部長就任(現任)	(注)1	23
取締役	開発ソリューション本部長	小林 信 幸	昭和39年10月22日生	昭和60年4月 当社入社 平成20年10月 システムソリューション3部長就任 平成26年7月 営業部長就任 平成27年10月 ITソリューション事業部営業本部長就任 平成29年10月 取締役執行役員開発ソリューション本部長就任(現任)	(注)1	7
取締役	経営企画室長	大代 一 寿	昭和40年2月12日生	昭和62年3月 当社入社 平成16年10月 システムソリューション2部長就任 平成24年10月 テクニカル営業本部テクニカルソリューション3部長就任 平成27年10月 ITソリューション事業部ソリューション開発本部長就任 平成29年10月 取締役執行役員経営企画室長就任(現任)	(注)1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	藤田 稔	昭和27年10月11日生	昭和46年4月 平成25年11月 平成27年12月	株式会社日本ビジネスコンサルタント(現 株式会社日立システムズ)入社 株式会社日本ビジネスデータセンター入社 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)2 (注)3	-
取締役 (監査等委員)	-	若林 博之	昭和32年12月2日生	昭和55年4月 平成18年1月 平成23年4月 平成25年1月 平成29年12月	トーヨーサッシ株式会社(現 株式会社LIXIL)入社 トステム株式会社(現 株式会社LIXIL)経理本部財務部長代理 株式会社LIXIL経理本部教育グループリーダー 当社入社 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)2	-
取締役 (監査等委員)	-	篠 三郎	昭和24年4月28日生	昭和47年4月 昭和53年11月 昭和56年11月 平成29年12月	朝日ビジネスコンサルタント株式会社(現 富士ソフト株式会社)入社 株式会社昭文社入社 電算室長就任 CSSクレセント株式会社設立 代表取締役就任(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)2 (注)3	-
計							191

(注)1 平成30年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

2 平成29年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 取締役藤田稔及び篠三郎は、社外取締役であります。

4 当社では、経営の監督機能の強化、意思決定の迅速化及び業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しており、下記の10名で構成されております。

(取締役兼任)

山田 亨 代表取締役社長執行役員

吉田 明芳 取締役上席執行役員 運用ソリューション本部長

齋藤 良二 取締役上席執行役員 事業戦略本部長

小林 信幸 取締役執行役員 開発ソリューション本部長

大代 一寿 取締役執行役員 経営企画室長

(専任)

小川 真 上席執行役員 ITサービス本部長

松田 勝己 上席執行役員 管理本部長

鈴木 直人 執行役員 運用ソリューション本部 インフラサービス2部長

三澤 昇平 執行役員 事業戦略本部 事業開発部長

横尾 亮 執行役員 管理本部 経理部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、あらゆるステークホルダーにとって価値ある企業となるため、健全かつ効率的な経営を目指していくことが、当社のさらなる発展に繋がると認識しています。

そのためには、効率的な経営を可能にする迅速な意思決定プロセスの構築や業務執行状況に対する監督機能の強化、又、コンプライアンス体制を充実させることにより経営の健全性・透明性の向上を図る等、コーポレート・ガバナンスの体制を継続的に整備していくことが重要な課題であると考えています。

企業統治の体制

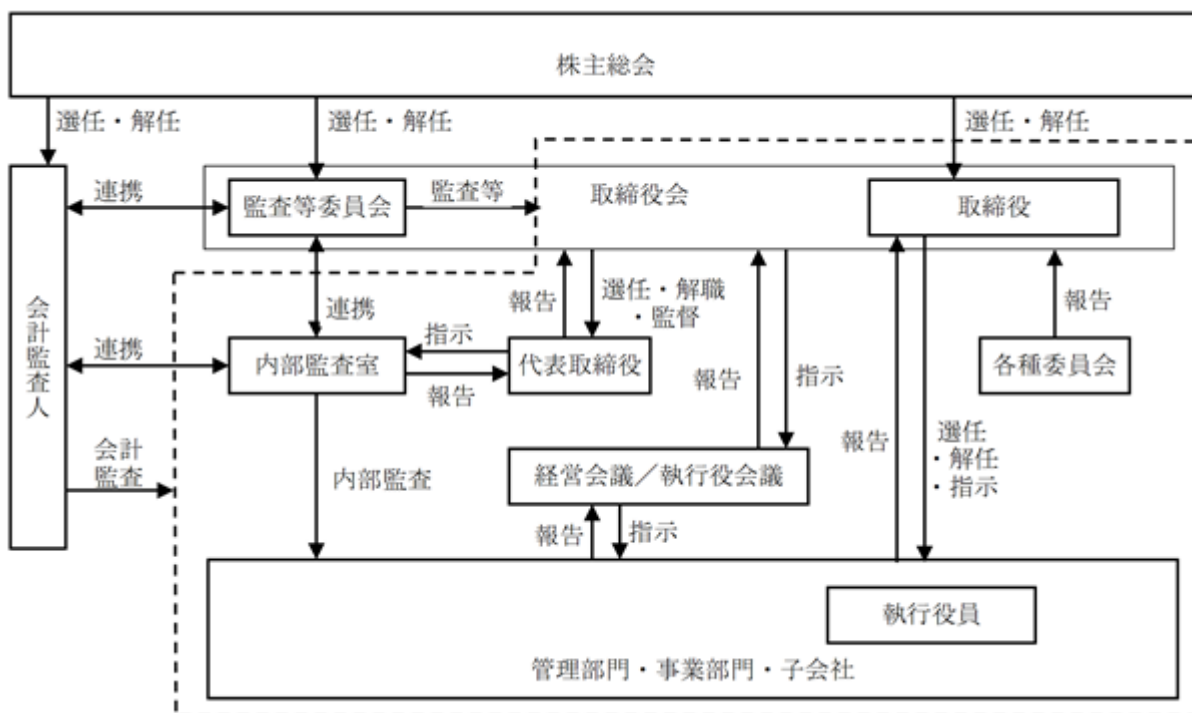
イ．企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制については、平成27年12月18日開催の定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

提出日現在、取締役会は、取締役5名（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されており、毎月の定例取締役会と、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の報告及び決議を行っております。

監査等委員会は、社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名で構成されており、3ヶ月に1回開催される定例監査等委員会と、必要に応じて臨時監査等委員会を開催し、経営の適法性及び妥当性の監査を行っております。

また、当社では、経営の監督機能の強化、意思決定の迅速化及び業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。



ロ．当該体制を採用する理由

当社では、会社規模、事業内容に最適な体制を確立し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っていく方針であります。

複数の社外取締役を含む監査等委員会の客観的・中立的な監視により、公正かつ透明性の高い経営を行うことができると考えています。又、執行役員制度を導入して経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することにより、機動的で効率のよい経営を行えるものと判断しています。

八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備状況につきましては、内部統制委員会を設置し、様々な潜在リスクの把握と危機発生に備えた対応策を検討しております。又、業務プロセスに係る内部統制の整備につきましては、各部門より選出されたスタッフにより整備を実施しております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備状況につきましては、企業の社会的責任遂行、法令遵守の観点から社内規程の整備や諸施策を実施するとともに、ISO9001及びISO/IEC27001を認証取得し、規格に基づく品質管理及び情報セキュリティ管理を行なっております。

なお、様々な潜在リスクの把握と危機発生に備えた対応策を検討しておりますが、不測の事態が万一発生した場合には、経営トップに迅速に情報が報告され、迅速かつ適切な対応により損害を最小限に抑える仕組みとなっております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に基づき、各子会社の状況に応じて必要な管理を行っております。又、当社担当取締役と子会社経営陣とが随時情報交換をすることにより、子会社の業務の執行状況を適時に把握できる体制となっております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査は、代表取締役の直轄組織である内部監査室が担当しております。内部監査室においては2名の専任スタッフを配置するとともに、代表取締役の承認のもと必要に応じて他部門より監査スタッフを選出して監査を実施しております。年間計画に基づき、経営活動状況を公正かつ客観的な立場で評価し、是正に向けた提言とフォローアップを行っております。監査状況につきましては代表取締役、監査等委員及び会計監査人である監査法人に適宜報告しております。

監査等委員会は、3名のうち2名が社外取締役であり、当社の経営を専門的見地や過去の経験や実績に基づく見地から監視、監査できる人材を選任しております。

監査等委員は、取締役会など重要会議に出席することに加え、代表取締役との定期的な意見交換などにより、経営の執行状況を把握し、効果的な監査業務の遂行を図っております。さらに、監査等委員会のほかに、内部監査担当部門及び、会計監査人と緊密な連携を図り、監査状況の報告を受けるとともに意見交換を行いながら有効かつ効率的な監査に努めております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、井上監査法人と監査契約を締結しており、監査過程での指摘事項については適時に対応しております。又、当社監査等委員会は監査法人と定期的に連絡会を開催し、監査計画及び監査結果について報告及び説明を受け、情報交換を行うなど連携を図っております。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 林 映男

指定社員 業務執行社員 鈴木 勝博

・監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士・・・ 3名 その他・・・ 1名

社外取締役

当社は、3名の監査等委員である取締役を選任し、そのうち2名を社外取締役とすることで、経営の意思決定機能と担当役員による業務執行を管理監督する権限を持つ取締役会の経営への監視機能を一層強化しております。

社外取締役につきましては、経営の透明性向上のため、当業界において豊富な知識と経験を有する者から選任しております。

当社の社外取締役は、提出日現在、監査等委員である藤田稔氏及び篠三郎氏の2名であります。藤田稔氏は当社の取引先である株式会社日立システムズの出身者であり、同社とは取引関係を有しているものの、当社のコーポレート・ガバナンスにおいて影響を受けるおそれはなく、独立性は十分確保されております。また、篠三郎氏及び同氏が代表取締役を務めるCSSクレセント株式会社と当社との利害関係はありません。

当社は、藤田稔氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	69,536	56,036	13,500	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	10,155	10,155	-	2
社外役員	6,125	6,125	-	3

(注) 賞与につきましては、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額を記載しております。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役(監査等委員である者を除く。)の報酬限度額は、年額200,000千円(平成27年12月18日定時株主総会決議)であります。監査等委員である取締役の報酬限度額は年額30,000千円(平成27年12月18日定時株主総会決議)であります。役員の報酬の決定方法については、各人の役位、在任期間、会社の業績及び貢献度等を総合的に勘案し、取締役(監査等委員である者を除く。)の報酬は取締役会、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員会において、それぞれ決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 1,721,606千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社スカラ	500,000	402,000	業務提携
株式会社豆蔵ホールディングス	115,200	136,857	将来の取引関係への発展と株式の安定化
西川計測株式会社	44,000	106,964	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社ヨンドシーホールディングス	30,000	96,000	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社NSD	38,500	80,349	業務提携
朝日印刷株式会社	30,000	78,600	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社アイティフォー	114,500	73,738	将来の取引関係への発展と株式の安定化
菊水電子工業株式会社	50,000	59,500	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社KSK	32,000	48,800	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社ヤマト	64,000	46,080	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社Minorityソリューションズ	34,800	46,040	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社ニレコ	50,000	43,400	将来の取引関係への発展と株式の安定化
NCS&A株式会社	90,000	39,330	将来の取引関係への発展と株式の安定化
日産東京販売ホールディングス株式会社	79,000	33,496	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社ナカヨ	17,000	32,249	将来の取引関係への発展と株式の安定化
日本瓦斯株式会社	9,000	31,455	将来の取引関係への発展と株式の安定化
エムケー精工株式会社	70,000	28,630	将来の取引関係への発展と株式の安定化
東京日産コンピュータシステム株式会社	10,700	28,205	将来の取引関係への発展と株式の安定化
川崎地質株式会社	56,000	27,496	将来の取引関係への発展と株式の安定化
帝国通信工業株式会社	16,000	18,256	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社丸山製作所	5,400	9,957	将来の取引関係への発展と株式の安定化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社スカラ	500,000	594,500	業務提携
西川計測株式会社	44,000	145,640	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社アイティフォー	114,500	112,897	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社豆蔵ホールディングス	115,200	111,052	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社NSD	38,500	97,135	業務提携
朝日印刷株式会社	60,000	72,000	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社ヨンドシーホールディングス	30,000	71,370	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社ニレコ	50,000	58,450	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社KSK	32,000	55,808	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社Minorityソリューションズ	34,800	51,956	将来の取引関係への発展と株式の安定化
日本瓦斯株式会社	9,000	51,030	将来の取引関係への発展と株式の安定化
菊水電子工業株式会社	50,000	46,550	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社ヤマト	64,000	46,272	将来の取引関係への発展と株式の安定化
NCS&A株式会社	90,000	35,550	将来の取引関係への発展と株式の安定化
東京日産コンピュータシステム株式会社	53,500	30,495	将来の取引関係への発展と株式の安定化
日産東京販売ホールディングス株式会社	79,000	28,519	将来の取引関係への発展と株式の安定化
エムケー精工株式会社	70,000	28,140	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社ナカヨ	17,000	27,897	将来の取引関係への発展と株式の安定化
川崎地質株式会社	11,200	25,592	将来の取引関係への発展と株式の安定化
帝国通信工業株式会社	16,000	20,848	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社丸山製作所	5,400	9,903	将来の取引関係への発展と株式の安定化

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	39,892	40,025	1,394	-	7,827

二 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役（監査等委員である取締役は除く。）の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役は除く。）は、10名以内とする旨を定款で定めております。

監査等委員である取締役の定数

当社の監査等委員である取締役は、4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票にはよらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

定款の定めにより取締役会決議とした株主総会決議事項

イ．取締役の責任減免

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．中間配当

当社は、会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議をもって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ニ．自己株式の取得

当社は、会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	14,300	-	14,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,300	-	14,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため以下のような特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,716,636	3,133,088
受取手形及び売掛金	1,170,637	1,270,077
商品	46	25
仕掛品	15,650	17,963
前払費用	49,564	46,667
繰延税金資産	184,998	221,649
その他	17,029	10,166
流動資産合計	4,154,564	4,699,637
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,686	47,650
減価償却累計額	38,658	39,530
建物(純額)	10,027	8,120
工具、器具及び備品	59,130	43,090
減価償却累計額	54,992	39,030
工具、器具及び備品(純額)	4,138	4,059
土地	3,592	3,592
有形固定資産合計	17,758	15,772
無形固定資産		
ソフトウェア	59,198	31,935
ソフトウェア仮勘定	-	2,919
電話加入権	2,173	1,302
無形固定資産合計	61,372	36,158
投資その他の資産		
投資有価証券	1,799,189	2,044,762
従業員に対する長期貸付金	772	770
長期前払費用	1,116	447
敷金及び保証金	25,448	25,448
会員権	18,860	18,860
保険積立金	61,195	58,958
貸倒引当金	6,985	6,985
投資その他の資産合計	1,899,596	2,142,262
固定資産合計	1,978,728	2,194,194
資産合計	6,133,292	6,893,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,740	164,214
未払金	424,715	453,353
未払費用	62,790	82,442
未払法人税等	95,735	158,226
未払消費税等	113,507	128,495
前受金	6,135	1,458
預り金	47,349	46,534
賞与引当金	439,364	571,530
役員賞与引当金	12,240	13,700
その他	2,713	3,156
流動負債合計	1,336,291	1,623,113
固定負債		
退職給付に係る負債	591,047	590,889
役員退職慰労引当金	108,980	58,736
繰延税金負債	97,892	171,613
その他	81	-
固定負債合計	798,001	821,239
負債合計	2,134,292	2,444,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	397,528	397,528
利益剰余金	2,649,501	2,872,097
自己株式	17,691	17,691
株主資本合計	3,437,213	3,659,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	718,932	893,654
退職給付に係る調整累計額	157,147	103,984
その他の包括利益累計額合計	561,785	789,669
純資産合計	3,998,999	4,449,479
負債純資産合計	6,133,292	6,893,831

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	7,398,515	7,804,255
売上原価	6,103,408	6,503,433
売上総利益	1,295,107	1,300,822
販売費及び一般管理費	1,295,164	1,284,568
営業利益	343,452	455,254
営業外収益		
受取利息	289	163
受取配当金	35,287	36,904
保険解約返戻金	-	5,357
その他	5,279	3,486
営業外収益合計	40,856	45,911
営業外費用		
雑損失	544	605
営業外費用合計	544	605
経常利益	383,763	500,560
特別損失		
固定資産廃棄損	32,973	3,874
減損損失	428,276	49,323
投資有価証券売却損	-	684
特別損失合計	31,250	10,883
税金等調整前当期純利益	352,513	489,677
法人税、住民税及び事業税	156,014	207,643
法人税等調整額	10,341	63,086
法人税等合計	145,672	144,557
当期純利益	206,840	345,120
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	206,840	345,120

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	206,840	345,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,436	174,721
退職給付に係る調整額	56,533	53,162
その他の包括利益合計	207,970	227,883
包括利益	414,810	573,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	414,810	573,004
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	407,874	397,528	2,542,211	17,691	3,329,923
当期変動額					
剰余金の配当			99,550		99,550
親会社株主に帰属する 当期純利益			206,840		206,840
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	107,289	-	107,289
当期末残高	407,874	397,528	2,649,501	17,691	3,437,213

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	567,496	213,680	353,815	3,683,739
当期変動額				
剰余金の配当				99,550
親会社株主に帰属する 当期純利益				206,840
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	151,436	56,533	207,970	207,970
当期変動額合計	151,436	56,533	207,970	315,259
当期末残高	718,932	157,147	561,785	3,998,999

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	407,874	397,528	2,649,501	17,691	3,437,213
当期変動額					
剰余金の配当			122,524		122,524
親会社株主に帰属する 当期純利益			345,120		345,120
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	222,595	-	222,595
当期末残高	407,874	397,528	2,872,097	17,691	3,659,809

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	718,932	157,147	561,785	3,998,999
当期変動額				
剰余金の配当				122,524
親会社株主に帰属する 当期純利益				345,120
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	174,721	53,162	227,883	227,883
当期変動額合計	174,721	53,162	227,883	450,479
当期末残高	893,654	103,984	789,669	4,449,479

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	352,513	489,677
減価償却費	33,725	30,989
減損損失	28,276	9,323
賞与引当金の増減額(は減少)	52,267	131,693
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,460
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	82,600	76,466
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	50,244
受取利息及び受取配当金	35,576	37,068
固定資産廃棄損	2,973	874
投資有価証券売却損益(は益)	-	684
売上債権の増減額(は増加)	48,452	99,439
たな卸資産の増減額(は増加)	2,478	2,291
仕入債務の増減額(は減少)	68	32,473
未払金の増減額(は減少)	15,596	30,562
未払消費税等の増減額(は減少)	11,067	14,988
その他	54,700	18,411
小計	447,566	648,563
利息及び配当金の受取額	36,339	36,964
法人税等の支払額	232,996	139,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,909	546,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,812	2,011
無形固定資産の取得による支出	25,736	12,973
会員権の取得による支出	6,160	-
投資有価証券の取得による支出	-	46,080
投資有価証券の払戻による収入	2,680	4,340
投資有価証券の売却による収入	-	46,621
貸付金の回収による収入	35,000	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	4,929	3,625
従業員に対する貸付けによる支出	3,195	2,260
敷金及び保証金の差入による支出	3,018	-
敷金及び保証金の回収による収入	2,818	-
その他	20	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,475	8,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	98,894	121,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,894	121,290
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149,539	416,451
現金及び現金同等物の期首残高	2,567,097	2,716,636
現金及び現金同等物の期末残高	2,716,636	3,133,088

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称
株式会社LOCOBEE

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
工具、器具及び備品	2年～20年

無形固定資産

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、サービス提供目的のソフトウェアは、5年以内の一定の年数に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりますが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の契約

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬	104,150千円	83,740千円
給料及び賞与	239,231	236,889
法定福利及び厚生費	125,211	70,600
退職給付費用	62,978	96,778
賞与引当金繰入額	38,191	35,252
役員賞与引当金繰入額	12,240	13,500
減価償却費	16,737	15,079

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
研究開発費	49,263千円	13,116千円

3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
工具、器具及び備品	66千円	3千円
ソフトウェア	2,907	-
電話加入権	-	871
計	2,973	874

4 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都品川区	事業用資産等	ソフトウェア	6,282
		ソフトウェア仮勘定	18,833
		工具、器具及び備品	3,160

(1) 減損損失に至った経緯

事業用資産等について、当初想定した収益を見込めなくなったことなどにより投資の回収が困難と見込まれたため、減損損失を認識いたしました。

(2) 資産のグルーピングの方法

主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものについては、回収可能価額を零として評価しております。又、正味売却価額については売却予定価額を使用して算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都北区	事業用資産	建物	1,316
		長期前払費用	577
東京都品川区	事業用資産	ソフトウェア等	7,429

(1) 減損損失に至った経緯

事業用資産について、当初想定した収益を見込めなくなったことなどにより投資の回収が困難と見込まれたため、減損損失を認識いたしました。

(2) 資産のグルーピングの方法

主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものについては、回収可能価額を零として評価しております。又、正味売却価額については売却予定価額を使用して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	206,109千円	250,731千円
組替調整額	-	684
税効果調整前	206,109	251,416
税効果額	54,672	76,694
その他有価証券評価差額金	151,436	174,721
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	16,099	16,873
組替調整額	65,384	59,751
税効果調整前	81,483	76,624
税効果額	24,950	23,462
退職給付に係る調整額	56,533	53,162
その他の包括利益合計	207,970	227,883

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,866,135	-	-	3,866,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,251	-	-	37,251

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	99,550	26	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122,524	32	平成29年9月30日	平成29年12月25日

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,866,135	-	-	3,866,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,251	-	-	37,251

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	122,524	32	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	137,839	36	平成30年9月30日	平成30年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,716,636千円	3,133,088千円
現金及び現金同等物	2,716,636	3,133,088

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、預金及び安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理規定に従い、定期的に主要な取引先の信用状況を把握する体制をとることによりリスク低減を図っております。投資有価証券は、主として株式、投資信託であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。営業債務は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末現在における営業債権のうち59.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,716,636	2,716,636	-
(2) 売掛金	1,170,637	1,170,637	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,799,189	1,799,189	-
資産計	5,686,462	5,686,462	-
(1) 買掛金	131,740	131,740	-
(2) 未払金	424,715	424,715	-
負債計	556,455	556,455	-

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,133,088	3,133,088	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,270,077	1,270,077	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,044,762	2,044,762	-
資産計	6,447,928	6,447,928	-
(1) 買掛金	164,214	164,214	-
(2) 未払金	453,353	453,353	-
負債計	617,567	617,567	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

又、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,716,470	-	-	-
(2) 売掛金	1,170,637	-	-	-
(3) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	83,348	-	-
合計	3,887,107	83,348	-	-

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,132,864	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,270,077	-	-	-
(3) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	124,973	-	-
合計	4,402,941	124,973	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,479,801	467,291	1,012,509
	(2) その他	118,112	116,775	1,337
	小計	1,597,914	584,067	1,013,846
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,496	32,445	4,949
	(2) その他	173,779	181,652	7,872
	小計	201,275	214,097	12,822
合計		1,799,189	798,164	1,001,024

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,736,039	466,571	1,269,468
	(2) その他	164,131	162,856	1,275
	小計	1,900,171	629,427	1,270,742
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,592	32,445	6,853
	(2) その他	118,999	130,448	11,448
	小計	144,591	162,893	18,302
合計		2,044,762	792,321	1,252,441

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
退職給付債務の期首残高	1,556,721千円	1,601,300千円
勤務費用	101,376	101,945
利息費用	7,783	8,006
数理計算上の差異の発生額	16,135	19,080
退職給付の支払額	48,446	42,371
退職給付債務の期末残高	1,601,300	1,649,799

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
年金資産の期首残高	966,790千円	1,010,252千円
期待運用収益	12,084	12,628
数理計算上の差異の発生額	35	2,207
事業主からの拠出額	79,859	80,608
退職給付の支払額	48,446	42,371
年金資産の期末残高	1,010,252	1,058,910

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年9月30日)	(平成30年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,601,300千円	1,649,799千円
年金資産	1,010,252	1,058,910
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	591,047	590,889
退職給付に係る負債	591,047	590,889
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	591,047	590,889

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
勤務費用	101,376千円	101,945千円
利息費用	7,783	8,006
期待運用収益	12,084	12,628
数理計算上の差異の費用処理額	65,384	59,751
確定給付制度に係る退職給付費用	162,460	157,075

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
数理計算上の差異	81,483千円	76,624千円
合計	81,483	76,624

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
未認識数理計算上の差異	226,501千円	149,877千円
合計	226,501	149,877

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
一般勘定	100.0%	100.0%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
割引率	0.50%	0.50%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	11,980千円	14,532千円
未払費用	19,351	25,250
賞与引当金	135,404	175,045
退職給付に係る負債	181,018	180,930
役員退職慰労引当金	33,369	17,984
資産除去債務	11,023	11,023
減価償却資産償却額	1,034	11,864
減損損失	7,783	10,477
投資有価証券減損	24,710	24,710
その他	69,396	72,090
繰延税金資産小計	495,073	543,910
評価性引当額	125,875	135,088
繰延税金資産合計	369,197	408,822
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	282,091	358,786
繰延税金負債合計	282,091	358,786
繰延税金資産の純額	87,105	50,035

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	184,998千円	221,649千円
固定負債 - 繰延税金負債	97,892	171,613

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	
役員賞与引当金	1.1	
住民税均等割	0.5	
評価性引当額	12.8	
法人税額の特別控除額	3.5	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社ビル等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ITソリューション事業	ITサービス事業	合計
外部顧客への売上高	7,240,447	158,067	7,398,515

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立グループ	3,823,385	情報サービス事業並びにこれらの付帯業務

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ITソリューション事業	ITサービス事業	合計
外部顧客への売上高	7,650,158	154,096	7,804,255

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立グループ	4,063,524	情報サービス事業並びにこれらの付帯業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	522円21銭	581円04銭
1株当たり当期純利益	27円01銭	45円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	206,840	345,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	206,840	345,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,657	7,657

(重要な後発事象)

(株式分割)

平成30年8月21日開催の取締役会決議に基づき、平成30年10月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位あたりの金額引下げ及び株式の流動性向上により、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図る事を目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成30年9月30日(日)を基準日(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成30年9月28日(金))として、最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,866,135株
今回の分割により増加する株式数	3,866,135株
株式分割後の発行済株式総数	7,732,270株
株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000株

3. 株式分割の日程

(1) 基準日公告日	平成30年9月13日(木)
(2) 基準日	平成30年9月30日(日)(実質基準日:平成30年9月28日(金))
(3) 効力発生日	平成30年10月1日(月)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が及ぼす影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

5. その他

資本金の額に変更はありません。

6. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

上記株式分割の割合に応じた発行可能株式総数の増加に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により平成30年10月1日(月)付をもって当社定款の一部を変更しております。

(2) 変更の内容

(下線部は変更箇所を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>12,000</u> 千株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>24,000</u> 千株とする。

(従業員に対する譲渡制限付株式としての自己株式の処分)

当社は、平成30年10月16日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	平成31年1月11日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 76,700株
(3) 処分価額	1株につき767円
(4) 処分価額の総額	58,828,900円
(5) 割当予定先	当社の従業員767名 76,700株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、当社の従業員に対し、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、所定の要件を満たす当社の従業員767名(以下「対象従業員」といいます。)に対して金銭債権合計58,828,900円については本自己株式処分として当社の普通株式76,700株(以下「本割当株式」といいます。)を付与することを決議いたしました。これは、対象従業員1名につき、それぞれ当社の1単元の株式数である100株を付与するものです。また、中長期的かつ継続的な勤務を促す観点から、本割当株式には譲渡制限を設けることとし、その期間を約3年と設定いたしました。

対象従業員は、支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社が本自己株式処分により割り当てる普通株式を引き受けることとなります。また、当社は、本自己株式処分に伴い、対象従業員との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約を締結いたします。

なお、本割当株式は、引受けを希望する対象従業員に対してのみ割り当てることとなります。

< 譲渡制限付株式割当契約の概要 >

(1) 譲渡制限期間

対象従業員は、平成31年1月11日(払込期日)から平成33年12月9日までの間、本割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。

(2) 譲渡制限の解除条件

対象従業員が、譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあったことを条件として、譲渡制限期間満了日において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、対象従業員が、譲渡制限期間中に当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も喪失した場合、以下の(3)に定める非違行為等による場合を除き、譲渡制限期間満了時点をもって、本割当株式の全てにつき、譲渡制限を解除する。

(3) 当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間中に対象従業員が非違行為等により当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も喪失した場合、当該喪失の時点において、本割当株式を当然に無償で取得する。

(4) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象従業員が大和証券株式会社に開設した譲渡制限付株式の専用口座において管理される。

(5) 組織再編等における扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会(ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会)で承認された場合には、取締役会の決議により、本割当株式の全てにつき、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除する。

3．払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分は、割当予定先に支給された金銭債権を出資財産として行われるものであり、その払込価額は、恣意性を排除した価格とするため、平成30年10月15日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である767円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の企業価値を適切に反映した合理的なものであって、対象従業員にとって特に有利な価額には該当しないと考えております。

【連結附属明細表】

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,792,394	3,865,209	5,717,060	7,804,255
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	136,150	341,996	436,957	489,677
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	104,290	239,311	299,462	345,120
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	13.62	31.25	39.11	45.07

(注)平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	13.62	17.63	7.85	5.96

(注)平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,710,395	3,124,123
受取手形	-	1,224
売掛金	1,170,630	1,268,734
商品	46	25
仕掛品	15,650	17,963
前払費用	49,564	46,027
繰延税金資産	184,998	221,649
その他	10,544	9,857
流動資産合計	4,141,829	4,689,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,027	8,120
工具、器具及び備品	4,138	4,059
土地	3,592	3,592
有形固定資産合計	17,758	15,772
無形固定資産		
ソフトウェア	59,198	31,935
ソフトウェア仮勘定	-	2,919
電話加入権	2,173	1,302
無形固定資産合計	61,372	36,158
投資その他の資産		
投資有価証券	1,799,189	2,044,762
関係会社株式	0	0
出資金	0	0
長期貸付金	124,000	181,000
従業員に対する長期貸付金	772	770
長期前払費用	1,116	412
敷金及び保証金	25,448	25,448
会員権	18,860	18,860
保険積立金	61,195	58,958
貸倒引当金	121,385	182,788
投資その他の資産合計	1,909,196	2,147,424
固定資産合計	1,988,327	2,199,355
資産合計	6,130,156	6,888,960

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,740	163,705
未払金	422,614	451,242
未払費用	62,708	82,213
未払法人税等	95,570	158,046
未払消費税等	113,507	128,495
前受金	6,135	1,458
預り金	47,155	46,327
賞与引当金	438,769	570,095
役員賞与引当金	12,240	13,500
その他	2,713	3,156
流動負債合計	1,333,155	1,618,242
固定負債		
退職給付引当金	364,545	441,012
役員退職慰労引当金	108,980	58,736
繰延税金負債	167,247	217,506
その他	81	-
固定負債合計	640,854	717,254
負債合計	1,974,010	2,335,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金		
資本準備金	389,037	389,037
その他資本剰余金	8,491	8,491
資本剰余金合計	397,528	397,528
利益剰余金		
利益準備金	42,116	42,116
その他利益剰余金		
別途積立金	525,000	525,000
繰越利益剰余金	2,082,385	2,304,981
利益剰余金合計	2,649,501	2,872,097
自己株式	17,691	17,691
株主資本合計	3,437,213	3,659,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	718,932	893,654
評価・換算差額等合計	718,932	893,654
純資産合計	4,156,146	4,553,463
負債純資産合計	6,130,156	6,888,960

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高		
製品売上高	7,381,116	7,793,494
商品売上高	16,323	8,579
手数料収入	662	1,445
売上高合計	7,398,102	7,803,519
売上原価	6,097,191	6,488,169
売上総利益	1,300,911	1,315,350
販売費及び一般管理費	1, 2 821,518	1, 2 809,121
営業利益	479,392	506,228
営業外収益		
受取利息	1 1,123	1 2,475
受取配当金	35,287	36,904
保険解約返戻金	-	5,357
その他	1 5,504	1 3,990
営業外収益合計	41,915	48,727
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	4 61,402
雑損失	44	602
営業外費用合計	44	62,005
経常利益	521,262	492,950
特別損失		
固定資産廃棄損	3 2,973	3 874
貸倒引当金繰入額	4 114,400	-
減損損失	21,540	1,893
関係会社株式評価損	5 29,999	-
投資有価証券売却損	-	684
特別損失合計	168,914	3,453
税引前当期純利益	352,348	489,497
法人税、住民税及び事業税	155,849	207,463
法人税等調整額	10,341	63,086
法人税等合計	145,507	144,377
当期純利益	206,840	345,120

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	137	0.0	7,023	0.1
労務費		4,541,352	74.7	4,747,528	73.2
経費		1,540,658	25.3	1,729,791	26.7
当期総製造費用		6,082,148	100.0	6,484,343	100.0
期首仕掛品たな卸高		18,163		15,650	
合計		6,100,312		6,499,994	
他勘定振替高	2	376		775	
期末仕掛品たな卸高		15,650		17,963	
当期製品製造原価		6,084,285		6,481,255	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
1	経費の主な内訳は、次のとおりであります。	1	経費の主な内訳は、次のとおりであります。
	外注加工費 1,366,590千円		外注加工費 1,546,187千円
	通信費 39,321千円		通信費 37,028千円
	旅費交通費 30,555千円		旅費交通費 34,981千円
	不動産賃借料 32,228千円		不動産賃借料 33,951千円
	減価償却費 16,613千円		減価償却費 15,661千円
2	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	2	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
	販売費及び一般管理費 376千円		販売費及び一般管理費 775千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	407,874	389,037	8,491	397,528	42,116	525,000	1,975,095	2,542,211
当期変動額								
剰余金の配当							99,550	99,550
当期純利益							206,840	206,840
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	107,289	107,289
当期末残高	407,874	389,037	8,491	397,528	42,116	525,000	2,082,385	2,649,501

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,691	3,329,923	567,496	567,496	3,897,420
当期変動額					
剰余金の配当		99,550			99,550
当期純利益		206,840			206,840
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			151,436	151,436	151,436
当期変動額合計	-	107,289	151,436	151,436	258,726
当期末残高	17,691	3,437,213	718,932	718,932	4,156,146

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	407,874	389,037	8,491	397,528	42,116	525,000	2,082,385	2,649,501
当期変動額								
剰余金の配当							122,524	122,524
当期純利益							345,120	345,120
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	222,595	222,595
当期末残高	407,874	389,037	8,491	397,528	42,116	525,000	2,304,981	2,872,097

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,691	3,437,213	718,932	718,932	4,156,146
当期変動額					
剰余金の配当		122,524			122,524
当期純利益		345,120			345,120
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			174,721	174,721	174,721
当期変動額合計	-	222,595	174,721	174,721	397,317
当期末残高	17,691	3,659,809	893,654	893,654	4,553,463

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
工具、器具及び備品	3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、サービス提供目的のソフトウェアは、5年以内の一定の年数に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。

4 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の契約
工事完成基準

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
短期金銭債権	1,864千円	1,945千円
長期金銭債権	124,000	181,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当事業年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
営業取引による取引高		
販売費及び一般管理費	23,112千円	24,580千円
営業取引以外の取引による取引高	1,063	2,854

2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は軽微であります。

なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当事業年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
役員報酬	83,324千円	72,316千円
給料及び賞与	252,382	234,438
退職給付費用	63,015	96,426
賞与引当金繰入額	37,607	34,523
役員賞与引当金繰入額	12,240	13,500
減価償却費	15,300	15,062

3 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当事業年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
工具、器具及び備品	66千円	3千円
ソフトウェア	2,907	-
電話加入権	-	871
計	2,973	874

4 貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

連結子会社である株式会社LOCOBEEに対する貸付金について、貸倒引当金繰入額114,400千円を計上しております。

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

連結子会社である株式会社LOCOBEEに対する貸付金について、貸倒引当金繰入額61,402千円を計上しております。

5 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

連結子会社である株式会社LOCOBEEの株式を減損処理したことに伴い、関係会社株式評価損29,999千円を計上しております。

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

関係会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	11,980千円	14,532千円
未払費用	19,351	25,173
賞与引当金	135,404	174,563
退職給付引当金	111,663	135,037
役員退職慰労引当金	33,369	17,984
資産除去債務	11,023	11,023
減価償却資産償却額	1,034	859
減損損失	7,783	7,226
投資有価証券減損	24,710	24,710
その他	69,396	81,155
繰延税金資産小計	425,718	492,267
評価性引当額	125,875	129,338
繰延税金資産合計	299,842	362,929
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	282,091	358,786
繰延税金負債合計	282,091	358,786
繰延税金資産の純額	17,750	4,143

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	
役員賞与引当金	1.1	
住民税均等割	0.5	
評価性引当額	12.8	
法人税額の特別控除額	3.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	

(重要な後発事象)

(株式分割)

平成30年8月21日開催の取締役会決議に基づき、平成30年10月1日付で株式分割を行っております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

(従業員に対する譲渡制限付株式としての自己株式の処分)

平成30年10月16日開催の取締役会において、譲渡制限付株式として自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	10,027	280	1,316 (1,316)	871	8,120	39,530
	工具、器具及び備品	4,138	1,937	3	2,012	4,059	37,594
	土地	3,592	-	-	-	3,592	-
	計	17,758	2,218	1,319 (1,316)	2,884	15,772	77,124
無形 固定資産	ソフトウェア	59,198	577	-	27,839	31,935	112,139
	ソフトウェア仮勘定	-	2,919	-	-	2,919	-
	電話加入権	2,173	-	871	-	1,302	-
	計	61,372	3,496	871	27,839	36,158	112,139

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	オフィス家具の取得	765千円
ソフトウェア仮勘定	社内業務用ソフトウェアの取得	2,919千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	事務所内装工事の減損	1,316千円
電話加入権	自動解約による廃棄	871千円

3 当期減少額の()書きの内数は、減損損失計上による減少額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	121,385	61,402	-	182,788
賞与引当金	438,769	570,095	438,769	570,095
役員賞与引当金	12,240	13,500	12,240	13,500
役員退職慰労引当金	108,980	-	50,244	58,736

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎年12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ic-net.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年12月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第41期第1四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

第41期第2四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月15日関東財務局長に提出

第41期第3四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成29年12月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年12月21日

株式会社インフォメーションクリエイティブ

取締役会 御中

井上監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 映 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 勝 博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成30年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インフォメーションクリエイティブが平成30年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年12月21日

株式会社インフォメーションクリエイティブ
取締役会 御中

井上監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林	映	男
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	勝	博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。